

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月25日

**【事業年度】** 第82期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 ニックス

**【英訳名】** NIX, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青木伸一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

**【電話番号】** 045 - 221 - 2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

**【電話番号】** 045 - 221 - 2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	4,650,240	2,831,342	3,696,638	3,774,076	3,714,959
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	147,126	536,353	153,004	50,339	43,909
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	81,550	587,105	169,228	31,067	93,093
包括利益	(千円)	-	-	-	24,915	103,338
純資産額	(千円)	2,555,621	1,921,860	2,091,770	2,082,074	2,173,920
総資産額	(千円)	5,031,574	4,347,598	4,719,285	4,491,341	4,322,551
1株当たり純資産額	(円)	1,111.88	836.15	910.07	905.89	945.85
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	35.83	255.43	73.63	13.52	40.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	35.46	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	44.2	44.3	46.4	50.3
自己資本利益率	(%)	3.2	26.2	8.4	1.5	4.4
株価収益率	(倍)	10.6	-	5.9	33.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,894	397,988	354,614	202,014	271,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,009	84,071	26,377	93,410	262,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,279	169,024	53,709	253,012	111,070
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	875,647	720,705	1,038,947	871,836	770,210
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	188 〔23〕	181 〔25〕	180 〔30〕	175 〔32〕	175 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	4,426,222	2,722,461	3,553,609	3,641,991	3,557,275
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	85,937	526,170	127,552	20,969	34,822
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	31,542	565,796	159,991	14,191	101,771
資本金	(千円)	460,421	460,421	460,421	460,421	460,421
発行済株式総数	(株)	2,298,500	2,298,500	2,298,500	2,298,500	2,298,500
純資産額	(千円)	2,507,171	1,915,747	2,075,062	2,054,234	2,144,665
総資産額	(千円)	4,977,363	4,304,346	4,667,304	4,442,677	4,274,008
1株当たり純資産額	(円)	1,090.80	833.49	902.80	893.78	933.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( - )	0.00 ( - )	15.00 ( - )	5.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	13.86	246.16	69.61	6.17	44.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.72	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	44.5	44.5	46.2	50.2
自己資本利益率	(%)	1.3	25.6	8.0	0.7	4.8
株価収益率	(倍)	27.4	-	6.2	72.9	9.3
配当性向	(%)	72.2	-	21.5	81.0	33.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	181 〔23〕	177 〔25〕	179 〔30〕	174 〔32〕	171 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期の1株当たり配当額は1株当たり12円の普通配当の他、1株当たり3円の創立60周年記念配当を含んでおります。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

8 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
昭和57年4月	米国W.H.BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市緑区）に津久井事業所（津久井工場）を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点として、神奈川県相模原市に相模原事業所（調達センター）を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、NIX OF AMERICA（現連結子会社）を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社および津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM（新素材）関連製品の市場開拓調査のため、北米支店を開設
平成22年5月	中国での現地生産・販売を目的に、中国中山市に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成22年11月	（株）竹中工務店と共同開発したARバグバンパー（ARINIX シリーズ）が「2010年超モノづくり大賞ものづくり生命文明機構理事長賞」を受賞
平成23年6月	中国ほかアジアでの販路拡大を目的に、中国上海市に上海日更国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成24年8月	ASEANでの拡販を目的に、タイ王国バンコク市に NIX TRADING (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。

（注）昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」および「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」）、持分法適用関連会社1社（「中山日幸精密機械有限公司」）の計6社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機器業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社および販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには「北米支店」ならびに連結子会社の「NIX OF AMERICA」を通じて、同様に中国ほかアジア市場向けには連結子会社の「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」ならびに現地販売体制強化のために今期タイ王国（バンコク市）に設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業および製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

#### （1）工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

##### プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナーなどがあります。

##### NIXAM用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界などに供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

#### （2）生産設備治具

##### ラック

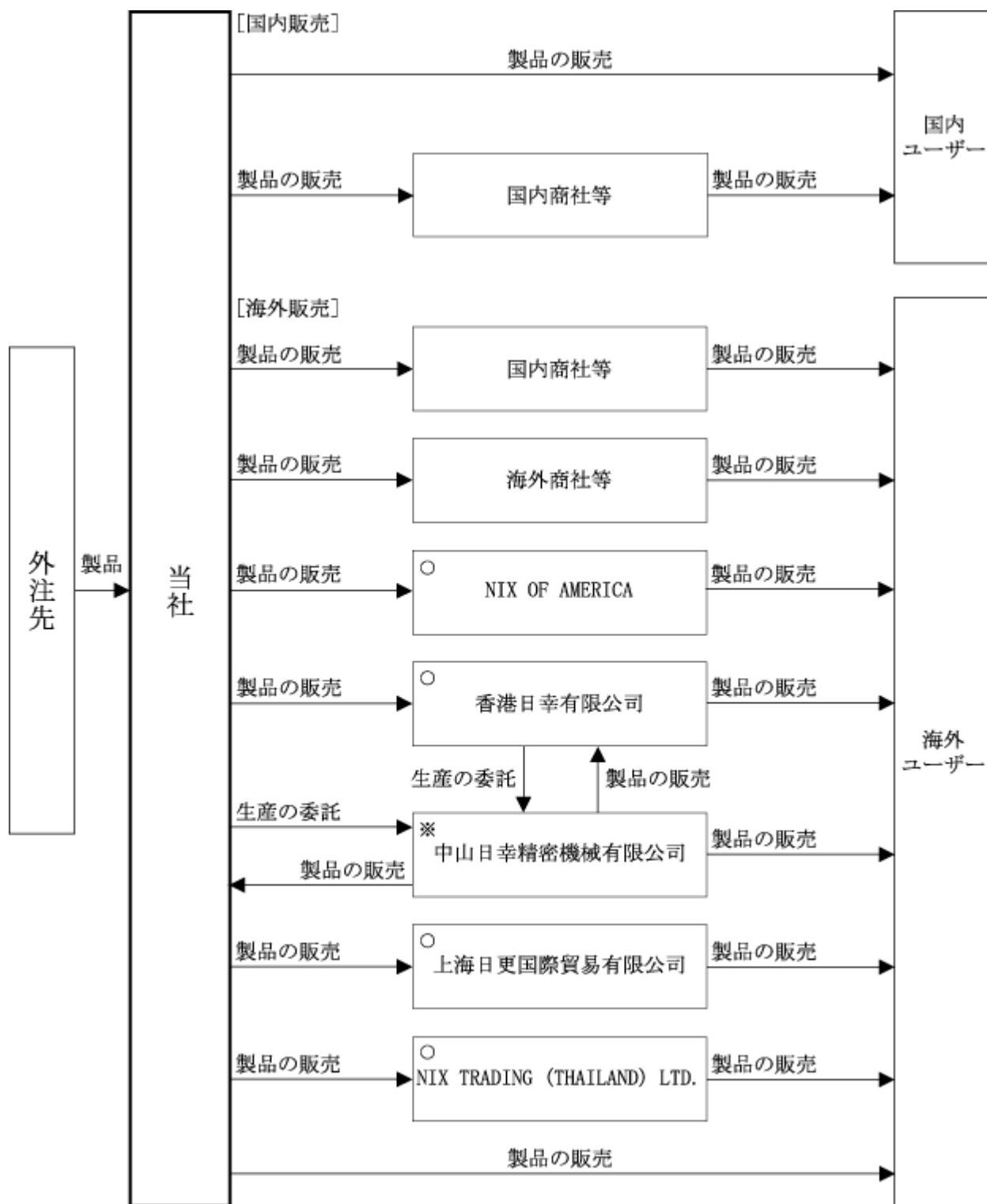
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

#### （3）その他

##### 金型

プラスチック製品を射出成形するための金型です。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社  
なお、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」については、新規設立されたため、当連結会計年度から連結子会社を含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIX OF AMERICA (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務4名
香港日幸有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務1名
上海日更国際貿易有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	700千米 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務2名
NIX TRADING (THAILAND) LTD.	タイ王国バンコク 市	1,000万 バート	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 中山日幸精密機械有限公司	中華人民共和国 中山市	250万香港 ドル	工業用プラスチック部品の製造及び販売	38.5	当社製品の製造及び販売をしております。役員の兼務2名

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 香港日幸有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	516,223千円
	経常利益	60,584千円
	当期純利益	50,580千円
	純資産額	143,958千円
	総資産額	267,452千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	175 〔29〕
合計	175 〔29〕

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)  
2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。  
3 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171 〔29〕	40.8	12年5ヶ月	4,692

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)  
2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興とともに、企業の生産活動の回復に伴い緩やかな景気回復の兆しがみられました。しかしながら、一方では電力供給制約に伴う生産減に加え、長期化する円高やデフレ基調、更には欧州債務危機などの影響により景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。このような中、当社グループでは自動車業界での生産回復に支えられましたものの、主要販売先である事務機器業界におけるタイの洪水による減産の影響や生産設備業界での投資抑制、加えて長引く円高の影響などを受け、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は3,714,959千円（前年同期比59,116千円減）、営業利益は60,510千円（前年同期比2,230千円減）、経常利益は43,909千円（前年同期比6,430千円減）、当期純利益は93,093千円（前年同期比62,025千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

##### （ア）工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

自動車業界などでの需要回復もありましたが、事務機器業界における震災による減産などの影響により、売上高は2,801,407千円（前年同期比29,623千円減）となりました。

##### （イ）生産設備治具

大手半導体メーカーをはじめとした国内外顧客各社の投資抑制により、売上高は796,661千円（前年同期比15,403千円減）となりました。

##### （ウ）その他（金型）

顧客各社の新規案件が抑制されたことにより、売上高は116,890千円（前年同期比14,089千円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加271,855千円（前年同期は202,014千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した262,283千円（前年同期は93,410千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した111,070千円（前年同期は253,012千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で770,210千円（前年同期比101,625千円減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は271,855千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34,846千円と減価償却費176,735千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は262,283千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出261,635千円によるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は111,070千円となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円、及び社債の発行による収入197,981千円があったものの、長期借入金の返済による支出224,166千円及び社債の償還による支出155,500千円が発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業であり、セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当連結会計年度における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,652,665	95.6
生産設備治具	468,856	94.5
その他(金型)	-	-
合計	2,121,522	95.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,684,109	92.7	110,735	48.6
生産設備治具	763,623	93.6	26,659	44.7
その他(金型)	115,690	89.3	-	-
合計	3,563,423	92.8	137,395	47.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,801,407	99.0
生産設備治具	796,661	98.1
その他(金型)	116,890	89.2
合計	3,714,959	98.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合  
(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三桜工業株式会社	396,814

- 1 当社は、工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。
- 2 前連結会計年度については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

#### (1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した付加価値性の高い製品開発とともに、引き続きR&Dセンター主導による素材開発力を駆使し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM<sup>2</sup> 応用製品の開発のため、効率的な経営資源投入により環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

#### (2)原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部内に新設した初期流動技術部と連携し、相模原製造部の製造工程において引き続き更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、購買におけるグローバルな交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

#### (3)海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業力強化を継続してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」が順調に稼働しており、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」に加え、今期タイ王国に新たに設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」とも連携し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

##### (1) 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカ、中国（香港・上海）に続き、今期タイ王国に販売子会社である「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を設立、更には現地生産・販売強化を目的として設立した合併会社「中山日幸精密機械有限公司」により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。平成24年9月30日現在、R&Dセンターには技術者が32名が在籍しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は180,964千円で、工業用プラスチック・ファスナーおよび、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

### (1) N I X A M耐熱ファスナー

当社オリジナル素材であるN I X A M製品の標準ファスナーは事務機器業界や家電機器業界などで幅広く使われております。近年は事務機器の高機能化に伴い使用温度環境の高温化や省資源に配慮したファスナーも開発し、大手事務機器メーカーで採用されております。

### (2) N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案してきており、床暖房用給湯機器のプラスチック継手部品として当社オリジナル素材であるN I X A M製品の採用が進んでおります。さらに、事務機器業界では、紙送り機構部分に(1)項と同様に高温環境下で金属のころがり軸受けや摺動部品が使われております。これに対して、N I X A M製品によるすべり軸受けや耐熱摺動部品を開発しております。金属製に比べて低価格で大幅な軽量化を実現するとともに、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として大手事務機器メーカーで採用されております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)経営成績の分析

#### (売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は3,714,959千円となり、前連結会計年度に比べ59,116千円減少しております。これは、事務機器業界における震災による減産や円高基調にともなう為替インパクトなどに起因したものであります。また、当連結会計年度における売上原価は2,149,291千円となり、前連結会計年度に比べ104,503千円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,565,668千円となり、前連結会計年度に比べ45,387千円増加しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費および一般管理費は1,505,157千円となり、前連結会計年度に比べ47,617千円増加しております。

これは、試験研究費の増加15,772千円、賞与の増加25,602千円等によるものであります。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は36,040千円となり、前連結会計年度に比べ8,699千円増加しております。これは為替差益の増加10,970千円によるものです。また、営業外費用は52,641千円となり、前連結会計年度に比べ12,899千円増加しております。これは投資有価証券評価損の増加11,360千円によるものです。

この結果、前連結会計年度の経常利益は50,339千円でありましたが、当連結会計年度は43,909千円の経常利益となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は9,062千円となり、前連結会計年度に比べ5,172千円減少しております。これは前連結会計年度には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11,930千円の発生がありました。当連結会計年度には貸倒引当金繰入額が6,250千円発生したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は36,302千円でありましたが、当連結会計年度は34,846千円の税金等調整前当期純利益となっております。

(税金費用)

当連結会計年度においては、課税所得の増加に伴う税金費用の増加834千円、また法人税率引下げ等による法人税等調整額が77,513千円となりました。

この結果、前連結会計年度の当期純利益は31,067千円でありましたが、当連結会計年度は93,093千円の当期純利益となっております。

(3)財政状態及び資金の流動性の分析

当連結会計年度(平成24年9月30日現在)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,322,551千円となり、前連結会計年度に比べ168,789千円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,789,752千円となり、前連結会計年度に比べ233,366千円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が148,369千円、現金及び預金が101,622千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,532,799千円となり、前連結会計年度に比べ64,576千円増加しております。これは主に試験研究用建物の土地取得178,508千円及び相模原製造部における生産設備等の減価償却費発生によるものであります。

## 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,148,630千円となり、前連結会計年度に比べ260,636千円減少しております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,024,651千円となり、前連結会計年度に比べ181,537千円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金96,265千円、1年内返済予定の長期借入金68,510千円が減少したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,123,978千円となり、前連結会計年度に比べ79,099千円減少しております。これは主に繰延税金負債が74,091千円減少したことによるものです。

## 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,173,920千円となり、前連結会計年度に比べ91,846千円増加しております。これは、利益剰余金の増加81,601千円が主な原因であります。

## 資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は275,077千円であります。主なものは、試験研究用施設建設用地の取得、およびグローバル生産管理本部における工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業の増強・合理化を目的とした生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	2,458	-	-	8,124	10,582	73
テクニカルサイト (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	開発機器	226,978	1,405	275,680 (1,474.40)	9,382	513,446	-
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	設計設備	153,952	-	482,215 (1,727.74)	6,745	642,913	40
グローバル生産管理 本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	生産設備	434,902	93,270	476,208 (12,002.37)	22,020	1,026,401	58

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	システム	5年	12,568	6,065
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	CADシステム他	5年	1,352	1,114

### (2) 在外子会社

帳簿価額は平成24年9月30日現在、従業員数は(注)4の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIX OF AMERICA	本 社 (アメリカ合衆国)	工業用プラスチック部品事業	管理営業設備	-	-	-	2,285	2,285	1
香港日幸有限公司	本 社 (中華人民共和国)	工業用プラスチック部品事業	管理営業設備	-	-	-	2,278	2,278	1
上海日更国際貿易有限公司	本 社 (中華人民共和国)	工業用プラスチック部品事業	管理営業設備	-	-	-	279	279	3
N I X TRADING(THAILAND)LTD.	本 社 (タイ)	工業用プラスチック部品事業	管理営業設備	-	-	-	2,633	2,633	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」及び「上海日更国際貿易有限公司」は平成24年9月30日現在の従業員数であります。また、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」は平成24年8月20日に設立登記を完了し、平成24年10月1日から操業を開始しておりますため、平成24年12月25日現在の従業員数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	グローバル生産管理本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	プラスチック製品の製造設備	126,640	-	自己資金	平成24年10月	平成25年9月	生産性向上
	R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	開発機器	24,400	-	自己資金	平成24年10月	平成25年9月	開発の生産性向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成16年7月28日決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	1,060個	1,010個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106,000株	101,000株
新株予約権の行使時の払込金額	517円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日から 平成26年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 517円 資本組入額 258.5円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使 時において、当社若しくは完 全子会社の取締役、監査役ま たは従業員の地位にあること を要する。 対象者が死亡した場合には、 その相続人は、新株予約権を 行使することができない。 対象者は、一度の手続におい て新株予約権の全部または一 部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

平成17年12月23日決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	450個	450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株	45,000株
新株予約権の行使時の払込金額	862円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から 平成27年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 862円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月15日(注)1	77	2,298	19,904	460,421	19,904	380,421

(注) 1 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	7	19	-	3	845	879	-
所有株式数 (単元)	-	1,024	30	3,559	-	67	18,301	22,981	400
所有株式数 の割合(%)	-	4.46	0.13	15.49	-	0.29	79.63	100.00	-

(注) 1 自己株126株は、「個人・その他」に100株、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F 株式会社ニックス気付	299,500	13.03
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	124,500	5.41
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.99
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都北区	65,800	2.86
計	-	1,253,600	54.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,000	22,980	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,298,500	-	-
総株主の議決権	-	22,980	-

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー B8F	100	-	100	0
計	-	100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。



(9) 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員（経営役員を含む）5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	126	-	126	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当」という。）を支払うことができる旨および、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第82期に係る剰余金の配当は1株当たり12円の普通配当に、創立60周年記念配当3円を加え以下のとおり15円であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月22日 定時株主総会決議	34,475	15(普通配当12、 創立60周年記念配当3)

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	1,287	465	511	587	603
最低(円)	320	156	221	341	375

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603	489	454	463	434	480
最低(円)	480	425	422	413	395	380

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	青木 伸一	昭和22年 6 月19日	昭和46年 4 月 エッソスタンダード石油(株)(現 エクスンモービル(有))入社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社) 入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年 4 月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年 4 月 代表取締役社長(現任) 平成 7 年 1 月 NIX OF AMERICA取締役(現任)	(注4)	68,920
取締役	副社長兼 グローバル 事業本 部長	青木 一英	昭和49年 9 月11日	平成10年 4 月 大正製薬(株)入社 平成14年 4 月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO(最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責任 者) 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役 CMO (最高営業責 任者)兼グローバルオペレー ショングループ執行役員バイ スプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 平成22年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 董 事(現任) 平成22年10月 当社取締役副社長兼グローバ ル事業本部長(現任) 平成23年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 董 事(現任)	(注4)	124,500
取締役	技術・ 海外工場 担当	谷杉 栄策	昭和23年11月 5 日	昭和46年 4 月 日幸工業(株)(現当社)入社 平成元年 9 月 津久井事業所工務部長 平成 3 年 3 月 津久井事業所生産部長 平成 4 年 5 月 津久井事業所長代理 平成 5 年 3 月 津久井事業所長 平成 5 年11月 取締役津久井事業所長 平成 7 年 1 月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成10年10月 当社取締役津久井事業所長 兼 相模原事業所長 平成10年11月 取締役相模原事業所長 平成11年10月 取締役相模原工場長 平成14年 1 月 取締役R&Dセンター長 兼 相模 原工場長 平成14年10月 取締役R&Dセンター長 平成15年10月 取締役CTO(最高技術責任者) 平成18年10月 取締役生産戦略本部長 平成22年10月 取締役(技術担当) 平成23年10月 取締役(技術・海外工場担当) (現任)	(注4)	33,000
取締役	グローバ ル管理 本部長	先本 孝志	昭和32年 9 月 7 日	昭和55年 4 月 日幸工業(株)(現当社) 入社 平成 8 年 3 月 マネージメントセンター総務 部能力開発推進グループリー ダー(次長待遇) 平成 8 年10月 マネージメントセンター 総務 部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年 4 月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO(最高人事責任者)兼総務部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者) 兼 総務部長 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年 6 月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 監 事(現任) 平成22年10月 当社取締役管理本部長 平成23年 4 月 当社取締役兼グローバル管理 本部長(現任) 平成23年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 監 事(現任)	(注4)	36,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		五十嵐 瞭	昭和13年4月4日	昭和36年4月 昭和石油(株) (現昭和シェル石油(株)) 入社 昭和40年10月 中小企業診断協会企業経営研究所入職 昭和43年10月 社団法人中部産業連盟入職 平成15年11月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 社団法人中部産業連盟専務理事 (現任)	(注4)	6,800
監査役 (常勤)		田口 幸男	昭和24年5月7日	昭和47年4月 (株)田村電機製作所 (現サクサホールディングス(株)) 入社 平成9年5月 (株)アルメディオ入社 平成10年10月 同社企画室長 平成11年8月 鈴茂器工(株)入社 平成12年1月 同社経営企画室長 平成17年2月 当社入社 株式公開準備室長 平成18年10月 業務推進室長 平成19年10月 ガバナンス室長 平成20年12月 監査役 (現任)	(注5)	9,400
監査役		荒川 英雄	昭和21年1月28日	昭和44年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 平成13年6月 (株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノンITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成17年6月 常勤監査役 平成19年12月 当社監査役 (現任) 平成20年4月 (株)東日本計算センター取締役 平成22年3月 当社独立役員 (現任) 平成23年4月 (株)東日本計算センター常務取締役 (現任)	(注6)	6,200
監査役		荒木 豊	昭和23年2月8日	昭和47年4月 東燃石油化学株式会社 (現東燃化学) 入社 平成5年4月 東燃化学株式会社 川崎工場製造部長 平成11年3月 同 執行役員 川崎工場 石油化学工場長 平成20年4月 同 退任 平成20年8月 同 退職 平成21年10月 特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ 勤務 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注7)	-
計						284,920

- (注) 1 取締役 五十嵐瞭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 荒川英雄および監査役 荒木豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役 青木一英は、代表取締役 青木伸一の長男であります。  
4 平成24年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。  
5 平成24年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。  
6 平成23年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。  
7 平成22年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。  
8 経営役員は5名で、グローバル事業副本部長 射水郁郎、戦略技術室長 勝浦信夫、R&Dセンター長 黒澤正、グローバル生産管理本部長 岩崎康弘、IT戦略室長 久我知範で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る。」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

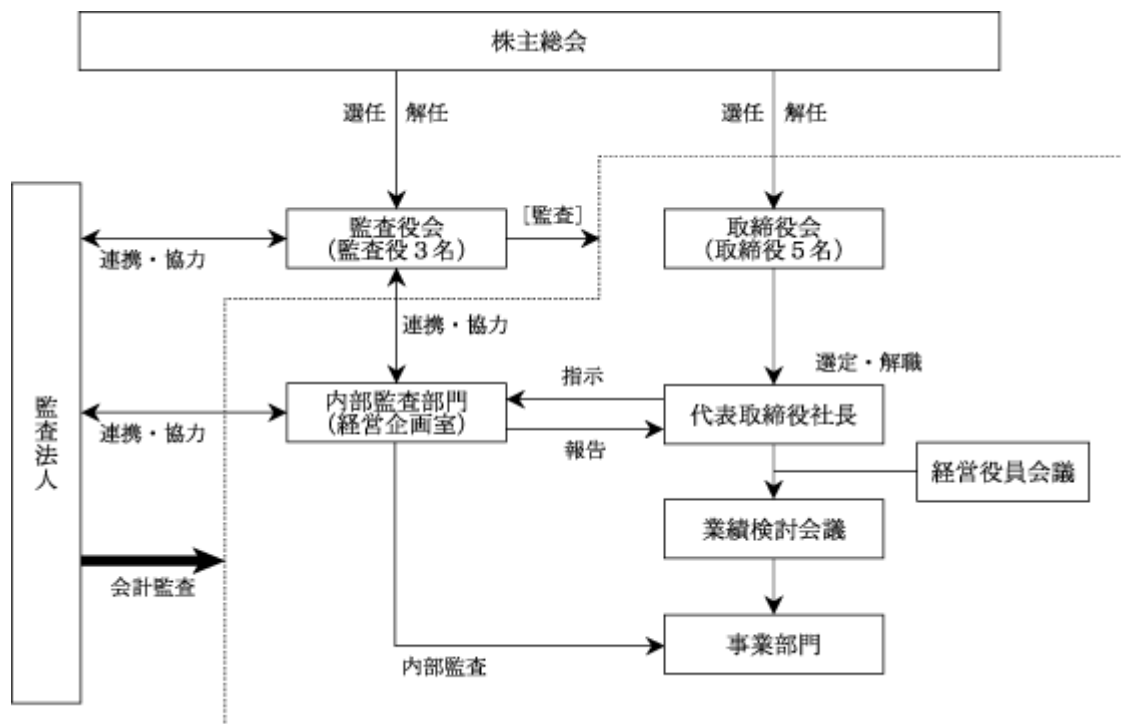
#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本説明と企業統治の体制を採用する理由

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名、常勤監査役1名および社外監査役2名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」第8条第1項の規程に従い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、監査役会を設置しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

また、常勤取締役及び経営役員にて経営役員会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・経営役員・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを図っております。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



当社は取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制および、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、経営役員会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性および効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。



企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役および会計監査人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告および対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防およびコントロールを行う他、災害など全社に係る重要なリスクについては、経営役員会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。

また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

### 内部監査及び監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の3名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の経営企画室内に内部監査部門(2名)を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。なお、常勤監査役田口幸男氏および監査役荒川英雄氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち独立役員は1名）であります。

社外取締役である五十嵐瞭氏は、当社株式6,800株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は長年にわたり社団法人中部産業連盟に役員として勤務され、産業界全般に対する幅広い優れた見識により数多くのメーカーにおけるコンサルティングの実務経験と実績が豊富であり、経営管理において有益な助言が受けられることから選任いたしました。

また、社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。上場企業の取締役・監査役の経験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

さらに、社外監査役である荒木豊氏は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に及ぼす影響はないと判断しております。石油化学企業の執行役員としての実績があること、さらに上場企業役員として不可欠なコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。

三氏とも高い知見から当社の経営監視に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っています。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,080	82,080	-	-	5,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,500	9,000	-	-	500	1
社外役員	6,345	6,345	-	-	-	3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当該事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、取締役会規程に定める方針に基づき、監査役は監査役の報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の限度額内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された代表取締役社長が役職毎に決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は小田哲生氏・藤田博司氏であり、日之出監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 責任限定契約

当社では、社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役五十嵐瞭氏、社外監査役荒川英雄氏及び荒木豊氏とは当該契約を締結していません。

## 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

## その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

4 銘柄 13,188千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 横浜銀行	20,000	7,820	業務上の取引関係による保有
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,800	3,970	
岡本硝子 (株)	5,000	910	
第一生命保険 (株)	6	487	

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 横浜銀行	20,000	7,420	業務上の取引関係による保有
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,392	
岡本硝子 (株)	5,000	995	
第一生命保険 (株)	6	531	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、時間等の諸条件を勘案したうえで定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、日之出監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,981	780,358
受取手形及び売掛金	804,482	1 656,113
商品及び製品	147,266	160,392
仕掛品	25,471	32,659
原材料及び貯蔵品	47,737	49,013
前払費用	17,368	17,381
繰延税金資産	63,026	65,848
その他	35,783	27,984
流動資産合計	2,023,118	1,789,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,785,252	2 1,787,388
減価償却累計額	876,266	926,509
建物及び構築物(純額)	908,986	860,879
機械装置及び運搬具	868,293	840,791
減価償却累計額	735,689	744,393
機械装置及び運搬具(純額)	132,604	96,398
工具、器具及び備品	1,346,299	1,407,504
減価償却累計額	1,286,755	1,336,397
工具、器具及び備品(純額)	59,544	71,107
土地	2 1,108,032	2 1,286,541
建設仮勘定	10,072	3,272
有形固定資産合計	2,219,240	2,318,198
無形固定資産		
投資その他の資産	24,424	14,092
投資有価証券	98,298	72,198
その他	3 128,555	3 136,657
貸倒引当金	2,295	8,347
投資その他の資産合計	224,558	200,508
固定資産合計	2,468,223	2,532,799
資産合計	4,491,341	4,322,551

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,554	<sup>1</sup> 515,288
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 217,526	<sup>2</sup> 149,016
1年内償還予定の社債	123,000	114,000
未払金	39,127	31,471
未払法人税等	19,122	11,649
その他	95,859	103,226
流動負債合計	1,206,189	1,024,651
固定負債		
社債	64,000	117,500
長期借入金	<sup>2</sup> 304,112	<sup>2</sup> 248,456
リース債務	22,561	13,229
繰延税金負債	542,594	468,503
退職給付引当金	169,472	170,765
役員退職慰労引当金	93,555	99,055
その他	6,782	6,470
固定負債合計	1,203,078	1,123,978
負債合計	2,409,267	2,148,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,274,559	1,356,160
自己株式	56	56
株主資本合計	2,115,345	2,196,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	1,971
為替換算調整勘定	31,149	21,055
その他の包括利益累計額合計	33,271	23,026
純資産合計	2,082,074	2,173,920
負債純資産合計	4,491,341	4,322,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,774,076	3,714,959
売上原価	2,253,795	2,149,291
売上総利益	1,520,281	1,565,668
販売費及び一般管理費	1, 2 1,457,540	1, 2 1,505,157
営業利益	62,740	60,510
営業外収益		
受取利息	5,090	4,274
受取配当金	549	549
不動産賃貸収入	8,611	8,605
為替差益	4,624	15,595
助成金収入	4,046	-
その他	4,417	7,015
営業外収益合計	27,341	36,040
営業外費用		
支払利息	13,950	10,636
債権売却損	6,608	6,996
不動産賃貸費用	2,728	2,875
社債発行費	1,309	2,019
投資有価証券評価損	14,890	26,250
その他	254	3,863
営業外費用合計	39,742	52,641
経常利益	50,339	43,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
固定資産除却損	3 969	3 1,312
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
貸倒引当金繰入額	-	6,250
特別損失合計	14,234	9,062
税金等調整前当期純利益	36,302	34,846
法人税、住民税及び事業税	18,432	19,266
法人税等調整額	13,197	77,513
法人税等合計	5,234	58,247
少数株主損益調整前当期純利益	31,067	93,093
少数株主利益	-	-
当期純利益	31,067	93,093



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,067	93,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	150
為替換算調整勘定	2,640	9,452
持分法適用会社に対する持分相当額	3,007	641
その他の包括利益合計	6,152	10,244
包括利益	24,915	103,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,915	103,338
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,278,064	1,274,559
当期変動額		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	96	-
当期変動額合計	3,505	81,601
当期末残高	1,274,559	1,356,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18	56
当期変動額		
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	56	56
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,118,889	2,115,345
当期変動額		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	96	-
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	3,543	81,601
当期末残高	2,115,345	2,196,947

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,617	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	150
当期変動額合計	504	150
当期末残高	2,122	1,971
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	25,501	31,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,647	10,094
当期変動額合計	5,647	10,094
当期末残高	31,149	21,055
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	27,119	33,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	10,244
当期変動額合計	6,152	10,244
当期末残高	33,271	23,026
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,091,770	2,082,074
当期変動額		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	96	-
自己株式の取得	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	10,244
当期変動額合計	9,695	91,846
当期末残高	2,082,074	2,173,920

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,302	34,846
減価償却費	171,476	176,735
固定資産除売却損益（は益）	969	1,312
支払利息	13,950	10,636
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,099	1,292
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,500	5,500
売上債権の増減額（は増加）	4,230	150,489
たな卸資産の増減額（は増加）	31,514	21,205
仕入債務の増減額（は減少）	52,042	97,903
投資有価証券評価損益（は益）	14,890	26,250
その他	71,696	17,611
小計	223,514	305,565
利息及び配当金の受取額	5,300	4,499
利息の支払額	14,296	11,162
法人税等の支払額	12,504	27,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,014</b>	<b>271,855</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,825	261,635
その他	6,415	647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,410</b>	<b>262,283</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	244,027	224,166
社債の発行による収入	98,690	197,981
社債の償還による支出	257,000	155,500
配当金の支払額	34,353	11,479
リース債務の返済による支出	16,322	17,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253,012</b>	<b>111,070</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,702	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,110	101,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,947	871,836
現金及び現金同等物の期末残高	871,836	770,210

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NIX OF AMERICA

香港日幸有限公司

上海日更国際貿易有限公司

NIX TRADING (THAILAND) LTD.

なお、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」については、新規設立されたため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社の名称

中山日幸精密機械有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

その他の有形固定資産

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

## ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	18,761千円
支払手形	- 千円	46,802千円

2 担保付債務及び担保提供資産

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	129,046千円	128,976千円
長期借入金	235,842千円	200,226千円
計	364,888千円	329,202千円

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	450,091千円	427,633千円
土地	476,208千円	476,208千円
計	926,299千円	903,841千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産のその他(出資金)	26,637千円	28,681千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与	492,951千円	511,681千円
退職給付費用	22,639千円	23,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	5,500千円
研究開発費	165,192千円	180,964千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	165,192千円	180,964千円

3 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	510千円	- 千円
機械装置および運搬具	200千円	1,266千円
工具、器具および備品	258千円	46千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	150千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	150千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	150千円

為替換算調整勘定

当期発生額	9,452千円
持分法適用会社に対する持分相当額	

当期発生額	641千円
-------	-------

その他の包括利益合計 10,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	-	-	2,298,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	37	89	-	126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 34,476千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 15円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成23年12月23日開催の第81期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 11,491千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成23年9月30日
- ・ 効力発生日 平成23年12月26日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	-	-	2,298,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	126	-	-	126

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成23年12月23日開催の第81期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 11,491千円（普通株式）
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成24年12月22日開催の第82期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 34,475千円（普通株式）
- ・1株当たり配当金額 15円（普通配当12円、創立60周年記念配当3円）
- ・基準日 平成24年9月30日
- ・効力発生日 平成24年12月25日
- ・配当の原資 利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	881,981千円	780,358千円
預入期間3か月超の定期預金	10,144千円	10,148千円
現金及び現金同等物	871,836千円	770,210千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

### (ア) 有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	35,914	24,716	11,198
無形固定資産	31,996	22,585	9,140
合計	67,910	47,302	20,608

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	35,914	31,899	4,015
無形固定資産	31,996	28,985	3,010
合計	67,910	60,884	7,026

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	13,774	7,179
1年超	7,179	-
合計	20,954	7,179

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	16,151	13,920
減価償却費相当額	15,679	13,582
支払利息相当額	289	145

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金および社債は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券については格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建て債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,981	881,981	-
(2) 受取手形及び売掛金	804,482	804,482	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	98,298	98,298	-
資産 計	1,784,762	1,784,762	-
(1) 支払手形及び買掛金	611,554	611,554	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	39,127	39,127	-
(4) 未払法人税等	19,122	19,122	-
(5) 社債	187,000	187,271	271
(6) 長期借入金	521,638	522,809	1,171
(7) リース債務	39,200	38,463	737
負債 計	1,517,641	1,518,347	705

社債、長期借入金およびリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	780,358	780,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	656,113	656,113	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	72,198	72,198	-
資産 計	1,508,670	1,508,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	515,288	515,288	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	31,471	31,471	-
(4) 未払法人税等	11,649	11,649	-
(5) 社債	231,500	231,238	261
(6) 長期借入金	397,472	397,691	219
(7) リース債務	31,992	31,409	582
負債 計	1,319,374	1,318,748	625

社債、長期借入金およびリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価

格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当ありません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	881,981	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	804,482	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(債券)	-	100,000	-	-
合計	1,686,464	100,000	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	780,358	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	656,113	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(債券)	-	100,000	-	-
合計	1,436,472	100,000	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	910	702	207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	910	702	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,278	14,607	2,329
債券	85,110	100,000	14,890
その他	-	-	-
小計	97,388	114,607	17,219
合計	98,298	115,310	17,012

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 債券には、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,387	5,080	306
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,387	5,080	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,951	10,230	2,278
債券	58,860	100,000	41,140
その他	-	-	-
小計	66,811	110,230	43,418
合計	72,198	115,310	43,111

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 債券には、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	169,472	170,765
退職給付引当金(千円)	169,472	170,765

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	29,806	28,584
退職給付費用(千円)	29,806	28,584

当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名、当社執行役員 8 名 当社完全子会社取締役 1 名	当社取締役 2 名、当社執行役員 1 名 当社従業員 10 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 7 月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年 7 月28日)以降、権利確定日(平成18年 7 月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2 年間(自 平成16年 7 月28日 至 平成18年 7 月28日)	2 年間(自 平成17年12月23日 至 平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8 年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 9 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	45,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15,000	-
未行使残	106,000	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	917千円	2,924千円
未払事業税	1,065	876
退職給付引当金	67,076	59,910
役員退職慰労引当金	37,393	34,698
減損損失	144,425	127,752
子会社欠損金	20,815	14,164
繰越欠損金	125,328	92,889
投資有価証券評価損	6,002	14,456
その他有価証券評価差額金	848	690
その他	14,308	16,676
繰延税金資産合計	418,182	365,040
評価性引当額	353,452	297,690
繰延税金資産合計	64,729	67,349
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	540,808	466,249
子会社留保利益	3,488	3,154
その他	-	600
繰延税金負債合計	544,296	470,004
繰延税金負債の純額	479,567	402,654

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	5.9	5.6
受取配当金益金不算入	47.2	49.4
評価性引当額	10.9	12.3
住民税均等割	4.5	4.7
圧縮記帳積立金税率変更による影響	-	182.6
その他	0.3	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	167.2

## (法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59,601千円減少し、法人税等調整額(貸方)は59,601千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,882千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,729千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中における主な変動ならびに連結決算日における時価、および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	101,558	97,234
	期中増減額	4,324	2,747
	期末残高	97,234	94,486
期末時価		109,387	105,219

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
3,267,536	407,836	98,702	3,774,076

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
3,014,029	602,943	97,987	3,714,959

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三桜工業株式会社	396,814

(注) 当社は、工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループにおいては、工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,335千円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	905円 89銭	945円 85銭
1株当たり当期純利益	13円 52銭	40円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	-円 -銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	31,067	93,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,067	93,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ニックス	第13回無担保社債	平成18年 10月19日	20,000 (20,000)	-	1.24	無担保	平成23年 10月19日
株ニックス	第17回無担保社債	平成20年 12月30日	20,000 (20,000)	-	0.92	無担保	平成23年 12月30日
株ニックス	第18回無担保社債	平成21年 1月30日	15,000 (15,000)	-	0.88	無担保	平成24年 1月30日
株ニックス	第19回無担保社債	平成22年 2月19日	49,000 (34,000)	15,000 (15,000)	0.70	無担保	平成25年 2月19日
株ニックス	第20回無担保社債	平成23年 3月31日	83,000 (34,000)	49,000 (34,000)	0.67	無担保	平成26年 3月31日
株ニックス	第21回無担保社債	平成24年 3月16日	-	83,500 (33,000)	0.58	無担保	平成27年 3月16日
株ニックス	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	-	84,000 (32,000)	0.62	無担保	平成27年 3月30日
合計	-	-	187,000 (123,000)	231,500 (114,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
114,000	80,000	37,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.575	-
1年以内に返済予定の長期借入金	217,526	149,016	1.177	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,638	18,762	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	304,112	248,456	1.051	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,561	13,229	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	660,838	529,464	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	127,686	68,660	38,430	13,680
リース債務	6,942	2,958	2,456	872

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	993,140	1,908,432	2,810,680	3,714,959
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	10,266	72,755	58,665	34,846
四半期(当期)純利益(千円)	69,037	128,043	109,954	93,093
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	30.04	55.71	47.84	40.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	30.04	25.67	7.87	7.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,448	558,138
受取手形	205,112	172,535 <sup>1</sup>
売掛金	591,037 <sup>2</sup>	515,313 <sup>2</sup>
商品及び製品	125,519	122,973
仕掛品	25,471	32,659
原材料及び貯蔵品	47,737	49,013
前払費用	11,805	12,229
繰延税金資産	53,710	57,294
関係会社短期貸付金	15,330	7,760
その他	36,846	31,792
流動資産合計	1,812,018	1,559,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,737,658 <sup>3</sup>	1,739,794 <sup>3</sup>
減価償却累計額	836,927	885,953
建物（純額）	900,731	853,840
構築物	47,593	47,593
減価償却累計額	39,338	40,555
構築物（純額）	8,255	7,038
機械及び装置	866,766	839,264
減価償却累計額	734,171	742,866
機械及び装置（純額）	132,595	96,398
車両運搬具	1,526	1,526
減価償却累計額	1,517	1,526
車両運搬具（純額）	9	0
工具、器具及び備品	1,334,583	1,392,261
減価償却累計額	1,279,358	1,328,630
工具、器具及び備品（純額）	55,225	63,631
土地	1,108,032 <sup>3</sup>	1,286,541 <sup>3</sup>
建設仮勘定	10,072	3,272
有形固定資産合計	2,214,921	2,310,722
無形固定資産		
商標権	457	342
ソフトウェア	23,967	13,749
無形固定資産合計	24,424	14,092
投資その他の資産		
投資有価証券	98,298	72,198
関係会社株式	106,601	106,601

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	86,680	112,280
破産更生債権等	395	197
保険積立金	65,506	72,602
その他	32,127	29,952
貸倒引当金	2,295	8,347
投資その他の資産合計	391,312	389,484
固定資産合計	2,630,658	2,714,299
資産合計	4,442,677	4,274,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	431,052	382,094 <sub>1</sub>
買掛金	187,442	131,558
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	217,526 <sub>3</sub>	149,016 <sub>3</sub>
1年内償還予定の社債	123,000	114,000
リース債務	16,638	18,762
未払金	40,648	34,680
未払費用	30,965	30,292
未払法人税等	3,385	3,761
設備関係支払手形	12,664	14,290
その他	25,529	30,663
流動負債合計	1,188,853	1,009,119
固定負債		
社債	64,000	117,500
長期借入金	304,112 <sub>3</sub>	248,456 <sub>3</sub>
リース債務	22,561	13,229
繰延税金負債	539,105	464,747
退職給付引当金	169,472	170,765
役員退職慰労引当金	93,555	99,055
その他	6,782	6,470
固定負債合計	1,199,589	1,120,223
負債合計	2,388,442	2,129,343

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	812,227	859,473
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	88,942	131,976
利益剰余金合計	1,215,569	1,305,849
自己株式	56	56
株主資本合計	2,056,356	2,146,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,122	1,971
評価・換算差額等合計	2,122	1,971
純資産合計	2,054,234	2,144,665
負債純資産合計	4,442,677	4,274,008

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,641,991	3,557,275
売上原価		
製品期首たな卸高	128,636	125,519
当期製品製造原価	2,225,172	2,121,522
合計	2,353,809	2,247,041
製品期末たな卸高	125,519	122,973
売上原価合計	2,228,289	2,124,068
売上総利益	1,413,701	1,433,207
販売費及び一般管理費	1,413,042 <sup>1, 2</sup>	1,424,508 <sup>1, 2</sup>
営業利益	659	8,698
営業外収益		
受取利息	5,920	4,911
受取配当金	45,398 <sup>4</sup>	45,594 <sup>4</sup>
不動産賃貸収入	8,611	8,605
為替差益	-	6,761
助成金収入	4,046	-
その他	9,129	11,714
営業外収益合計	73,107	77,587
営業外費用		
支払利息	9,443	6,919
社債利息	4,068	3,716
債権売却損	6,608	6,996
不動産賃貸費用	2,728	2,875
為替差損	13,512	-
社債発行費	1,309	2,019
投資有価証券評価損	14,890	26,250
その他	237	2,686
営業外費用合計	52,797	51,463
経常利益	20,969	34,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
固定資産除却損	837 <sup>3</sup>	1,312 <sup>3</sup>
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
貸倒引当金繰入額	-	6,250
特別損失合計	14,102	9,062
税引前当期純利益	7,064	25,760

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,929
法人税等調整額	9,030	77,941
法人税等合計	7,126	76,011
当期純利益	14,191	101,771

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,752,015	78.4	1,683,755	79.1
労務費		242,376	10.9	208,770	9.8
経費		239,114	10.7	236,183	11.1
当期総製造費用		2,233,505	100.0	2,128,709	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,138		25,471	
合計		2,250,644		2,154,181	
期末仕掛品たな卸高		25,471		32,659	
当期製品製造原価		2,225,172		2,121,522	

(脚注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
外注費	41,974千円	外注費	37,348千円
減価償却費	122,889千円	減価償却費	124,883千円

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	14,399	14,399
当期末残高	14,399	14,399
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	828,634	812,227
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	16,407	12,896
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	60,143
<b>当期変動額合計</b>	16,407	47,246
当期末残高	812,227	859,473
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	92,821	88,942
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	14,191	101,771
圧縮記帳積立金の取崩	16,407	12,896
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	60,143
<b>当期変動額合計</b>	3,878	43,033
当期末残高	88,942	131,976
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,235,855	1,215,569
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	14,191	101,771

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
当期変動額合計	20,285	90,280
当期末残高	1,215,569	1,305,849
自己株式		
当期首残高	18	56
当期変動額		
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	56	56
株主資本合計		
当期首残高	2,076,679	2,056,356
当期変動額		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	14,191	101,771
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	20,323	90,280
当期末残高	2,056,356	2,146,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,617	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	150
当期変動額合計	504	150
当期末残高	2,122	1,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,617	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	150
当期変動額合計	504	150
当期末残高	2,122	1,971
純資産合計		
当期首残高	2,075,062	2,054,234
当期変動額		
剰余金の配当	34,476	11,491
当期純利益	14,191	101,771
自己株式の取得	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	150
当期変動額合計	20,827	90,430
当期末残高	2,054,234	2,144,665

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

建物（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 5 繰延資産の処理方法

### (1)社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

### (3)ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

#### 1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	18,761千円
支払手形	- 千円	46,802千円

#### 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	98,120千円	146,568千円

#### 3 担保付債務及び担保提供資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	129,046千円	128,976千円
長期借入金	235,842千円	200,226千円
計	364,888千円	329,202千円

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	450,091千円	427,633千円
土地	476,208千円	476,208千円
計	926,299千円	903,841千円

#### 4 子会社に対する債務保証

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
NIX OF AMERICA	11,497千円(150千USD)	- 千円(- 千USD)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
荷造運賃	106,910千円	92,800千円
役員報酬	93,938千円	97,425千円
給与	475,327千円	477,576千円
賞与	37,598千円	63,200千円
法定福利費	82,605千円	83,537千円
退職給付費用	22,639千円	23,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	5,500千円
研究開発費	165,193千円	180,964千円
減価償却費	40,410千円	41,027千円
旅費交通費	84,138千円	77,561千円
おおよその割合		
販売費	30%	31%
一般管理費	70%	69%

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	165,193千円	180,964千円

3 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	510千円	- 千円
機械及び装置	200千円	1,266千円
工具、器具及び備品	126千円	46千円

4 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	44,849千円	45,045千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37	89	-	126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	126	-	-	126

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	35,914	24,716	11,198
ソフトウェア	31,996	22,585	9,410
合計	67,910	47,302	20,608

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	35,914	31,899	4,015
ソフトウェア	31,996	28,985	3,010
合計	67,910	60,884	7,026

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	13,774	7,179
1年超	7,179	-
合計	20,954	7,179



支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	16,151	13,920
減価償却費相当額	15,679	13,582
支払利息相当額	289	145

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)及び当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額106,601千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	917千円	2,924千円
未払事業税	1,065	876
退職給付引当金	67,076	59,910
役員退職慰労引当金	37,393	34,698
減損損失	144,425	127,752
繰越欠損金	125,328	92,889
資産除去債務	4,768	4,179
投資有価証券評価損	6,002	14,456
その他有価証券評価差額金	848	690
その他	4,210	3,235
繰延税金資産小計	392,038	341,614
評価性引当額	336,624	282,818
繰延税金資産合計	55,413	58,795
<b>(繰延税金負債)</b>		
圧縮記帳積立金	540,808	466,249
繰延税金負債合計	540,808	466,249
繰延税金負債の純額	485,395	407,453

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等の損金不算入額	30.2	7.6
受取配当金益金不算入	242.6	66.8
評価性引当額	48.2	38.2
住民税均等割	23.3	6.4
圧縮記帳積立金税率変更による影響	-	247.1
その他	-	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.9	295.1

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は59,601千円減少し、法人税等調整額（貸方）は59,601千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当事業年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	893円78銭	933円12銭
1株当たり当期純利益	6円17銭	44円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	-円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	14,191	101,771
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,191	101,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	20,000	7,420
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,392
		岡本硝子(株)	5,000	995
		第一生命保険(株)	6	531
計			26,806	13,338

【債券】

銘 柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	他社株転換社債（転換対象株式：キヤノン(株)）	100,000	58,860
計			100,000	58,860

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,737,658	2,135	-	1,739,794	885,953	49,025	853,840
構築物	47,593	-	-	47,593	40,555	1,217	7,038
機械及び装置	866,766	3,874	31,376	839,264	742,866	38,610	96,398
車両運搬具	1,526	-	-	1,526	1,526	9	0
工具器具及び備品	1,334,583	85,956	28,278	1,392,261	1,328,630	77,268	63,631
土地	1,108,032	178,508	-	1,286,541	-	-	1,286,541
建設仮勘定	10,072	23,000	29,799	3,272	-	-	3,272
有形固定資産計	5,106,235	293,474	89,454	5,310,255	2,999,533	166,131	2,310,722
無形固定資産							
商標権	1,142	-	-	1,142	799	114	342
ソフトウェア	51,481	-	-	51,481	37,731	10,217	13,749
無形固定資産計	52,624	-	-	52,624	38,531	10,331	14,092

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 主として金型の取得による増加

土地 R&Dセンター隣接地取得：178,508千円

建設仮勘定 主として金型の建造中による取得

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 廃棄による減少

工具器具及び備品 廃棄による減少

建設仮勘定 主として金型の完成による減少

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,295	6,250	197	-	8,347
役員退職慰労引当金	93,555	5,500	-	-	99,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,270
預金	
当座預金	387,053
普通預金	23,657
別段預金	457
定期預金	10,148
外貨預金	134,552
預金計	555,868
合計	558,138

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹内工業(株)	46,674
(株)十川ゴム	9,341
(株)東京鋳兼	9,111
ミクニ電機(株)	8,860
光陽産業(株)	6,362
その他	92,185
計	172,535

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月満期	41,532
平成24年11月満期	49,599
平成24年12月満期	44,436
平成25年1月満期	34,268
平成25年2月満期	2,553
平成25年3月満期	145
計	172,535

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香港日幸有限公司	94,263
上海日更国際貿易有限公司	42,873
㈱ヒラタ	33,512
三桜工業㈱	30,527
エレマテック㈱	23,716
その他	290,420
計	515,313

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
591,037	3,701,033	3,776,757	515,313	88.0	54.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	115,782
生産設備治具	7,190
計	122,973

e 仕掛品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	32,659
計	32,659

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	37,874
生産設備治具	5,665
梱包資材等	5,473
計	49,013

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	82,178
(有)安部化工	52,105
(株)松田工業所	20,273
トーホ金型工業(株)	13,387
(有)三幸電機製作所	12,729
その他	201,418
計	382,094

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月満期	90,330
平成24年11月満期	108,777
平成24年12月満期	100,086
平成25年1月満期	82,899
計	382,094

b 買掛金

相手先	金額(千円)
中山日幸精密機械有限公司	20,321
オー・ジー(株)	17,386
日本ブレイディ(株)	7,665
(有)安部化工	6,804
Coxon Precise Industrial Co.,Ltd.	5,204
その他	74,175
計	131,558



C 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第19回無担保社債	15,000
第20回無担保社債	34,000
第21回無担保社債	33,000
第22回無担保社債	32,000
計	114,000

d 社債

区分	金額(千円)
第20回無担保社債	15,000
第21回無担保社債	50,500
第22回無担保社債	52,000
計	117,500

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	200,226
(株)横浜銀行	48,230
計	248,456

f 繰延税金負債(固定負債)

区分	金額(千円)
圧縮記帳積立金	466,249
繰延税金資産との相殺	1,501
計	464,747

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は以下のURLにて行います。 <a href="http://www.nix.co.jp">http://www.nix.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ニックス  
取締役会 御中

### 日 之 出 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 哲 生  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤 田 博 司  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニックスが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ニックス  
取締役会 御中

### 日 之 出 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 博司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。